

平成31年度
国土交通省関係予算概要
(九州地方整備局関連)

— 記者発表資料 —

平成31年3月29日

国土交通省 九州地方整備局

九州地方整備局 TEL 092-471-6331(代)

【問い合わせ先】

総括	企画部	企画課長	さかい 坂井	(内線3151) (直通092-476-3542)
一括配分関係	総務部	予算調整官	うつのみや 宇都宮	(内線2219) (直通092-476-3507)
河川関係	河川部	河川計画課長	こばやし 小林	(内線3611) (直通092-476-3523)
道路関係	道路部	道路計画第一課長	のむら 野村	(内線4211) (直通092-476-3529)
港湾関係	港湾空港部	港湾計画課長	たかだ 高田	(内線62320) (直通092-418-3358)
空港関係	港湾空港部	空港整備課長	やまむら 山村	(内線62400) (直通092-418-3374)
都市関係	建政部	都市整備課長	いらい 岩井	(内線6161) (直通092-707-0187)
住宅関係	建政部	住宅整備課長	たのうえ 田之上	(内線6181) (直通092-409-0613)
官庁営繕関係	営繕部	計画課長	おおつき 大槻	(内線5151) (直通092-476-3535)

平成31年度 予算概要 記者発表資料

目 次

1. 平成31年度予算の概要について	
I. 平成31年度事業の基本方針	2
II. 各事業の実施方針	3
III. 平成31年度予算	6
IV. 平成31年度予算の詳細（事業費）	7
1-1) 総事業費	7
1-2) 直轄事業	7
1-3) 補助事業等	8
2-1) 総事業費（ゼロ国債）	9
2-2) 直轄事業（ゼロ国債）	9
V. 防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策	10
VI. 平成31年度新規・完成事業箇所位置図	11
2. 各県における主要事業一覧	
福岡県	15
佐賀県	18
長崎県	20
熊本県	22
大分県	24
宮崎県	26
鹿児島県	28
山口県(下関市)	30
■ 添付資料（道路調査の見通し）	31
■ 添付資料（トラック・バス・タクシー渋滞ポイントにおける対策）	33
■ 添付資料（平成31年度新規事業化箇所(道路関係補助事業)）	34
■ 添付資料（社会資本総合整備計画(道路関係)）	35
■ 参考資料（代表箇所の個票）	別冊

1. 平成31年度予算の概要について

I 平成31年度予算の基本方針

【九州の現状と課題】

- ・ 平成28年4月の熊本地震・平成29年7月九州北部豪雨等により、甚大な被害が発生した地域の一刻も早い『復旧・復興』を図るため、引き続き総力を挙げて取り組んでいく必要があります。
- ・ 九州は火山の噴火や梅雨前線・台風上陸に伴う豪雨、また今後発生が予想されている南海トラフ巨大地震など多様な災害リスクを抱えています。将来に向け更なる発展のためには、防災・減災対策、高度成長期以降に整備されたインフラの老朽化対策が喫緊の課題となっています。
- ・ あわせて、頻発・激甚化する自然災害に対応するため、重要インフラの点検結果等を踏まえた、防災・減災、国土強靱化のための緊急対策を集中的に講じていく必要があります。
- ・ 九州はアジアに近いという特性を有していることから外国人入国者が急激に伸びているなか、成長著しいアジア諸国との都市間競争に勝ち抜くため、成長戦略の具体化による「強い経済」の実現が求められています。

【平成31年度予算について】

平成31年度九州地方整備局関係予算については、「熊本地震ならびに平成29年7月九州北部豪雨等からの復旧・復興」、「国民の安全・安心の確保」、「力強く持続的な経済成長の実現」及び「豊かな暮らしの礎となる地域づくり」の分野に重点をおき、施策効果の早期発現を図ります。

- ・ 熊本地震ならびに平成29年7月九州北部豪雨等による被災地の復旧・復興に総力を挙げ、基幹インフラの整備等、引き続き着実に事業を推進します。
- ・ 多様な災害リスクに対し、国土強靱化に向け、防災意識社会への転換を図りつつ、ハード・ソフトを総動員した防災・減災対策を進めるとともに、戦略的なインフラ老朽化対策に取り組めます。
- ・ 特に、重要インフラの点検結果等を踏まえた、防災・減災、国土強靱化のための緊急対策を集中的に講じていきます。
- ・ 九州がアジアの成長力を引き込む日本の成長センターとなるため、ストック効果を重視した社会資本整備を推進するとともに、「コンパクト・プラス・ネットワーク」の推進や魅力・活力のある地域の形成に取り組めます。さらに、アジアのゲートウェイとして急増する外国人入国者へ対応し、訪日外国人旅行者数2020年4000万人等の目標達成を目指していくため、観光先進国の実現に向けて取り組めます。

【公共事業の効率的・効果的な実施】

- ・ 公共事業の効率的・円滑な実施を図るため、改正品確法の趣旨を踏まえ、適正価格での契約、地域企業の活用に配慮しつつ適切な規模での発注等に取り組めます。
- ・ あわせて、中長期的な担い手の確保・育成等に向けて、計画的な発注の実施による労働環境の改善、新技術導入やICT等の活用によるi-Constructionの推進、適正な工期設定等による週休2日の実現等の働き方改革に取り組めます。

II 各事業の実施方針

【河川関係事業】

・「平成 28 年熊本地震ならびに平成 29 年 7 月九州北部豪雨等からの復旧・復興」に資する事業の推進として、平成 29 年九州北部豪雨等で甚大な被害が発生した河川等において、「九州北部緊急治水対策プロジェクト」に基づき、引き続き再度災害の防止・軽減を図ります。特に筑後川支川赤谷川では、権限代行により国が災害復旧を継続して実施するとともに「赤谷川特定緊急砂防事業」を継続して実施します。

併せて、筑後川右岸圏域における改良復旧の促進を踏まえて実施している、「筑後川河川災害復旧等関連緊急事業」を継続して実施します。

また、平成 28 年熊本地震の対策として、大規模な斜面崩壊等が発生した阿蘇地域において「阿蘇山直轄砂防事業」を継続して実施します。

・「国民の安全・安心の確保」「力強く持続的な経済成長の実現」に資する事業の推進として、平成 30 年 7 月豪雨等の近年の災害を受けて実施した、重要インフラの緊急点検の結果等を踏まえた「防災・減災、国土強靱化のための 3 か年緊急対策」について、堤防決壊を防止するための堤防強化や洪水氾濫の危険性が特に高い区間の樹木伐採・河道掘削等を引き続き実施します。

また、気候変動等に伴う水害の頻発・激甚化を踏まえて、事前防災対策を計画的に実施するため、「大分川ダム」の建設完成を目指すとともに、「大淀川岩瀬ダム再生事業」や「六角川低平地浸水対策事業（六角川洪水調整池整備）」等に新たに着手します。河川関係事業の実施にあたっては、ストック効果・適正化のため、施設の集約化や長寿命化計画策定を通じたトータルコストの縮減を図る等、効率的に事業を推進します。

併せて、補助事業においては、平成 31 年度より新たに創設された、「他事業と連携した対策」「抜本的対策（大規模事業）」について、地方公共団体の取組を支援します。

更に、「水防災意識社会」を再構築するために、ハード対策と併せて、Lアラートの活用や地域メディアとの連携による情報配信等、住民自らの避難等行動に結びつくソフト対策を一体的・計画的に実施します。

・「豊かな暮らしの礎となる地域づくり」の一貫として、かわまちづくり支援制度に基づき、まちづくりと一体となった水辺整備を川内川等の 8 河川で継続して実施するとともに、「矢部川総合水系環境整備事業」に新たに着手します。

【道路関係事業】

・直轄事業については、国民の命と暮らしを守る代替性の確保や地域活性化に資する道路ネットワークによる地域・拠点の連携確保、また、我が国の成長力を確保する物流ネットワークなど基幹ネットワークの整備を図るため、大きなストック効果の発現が見込まれる道路整備に重点投資するなど、計画的な事業実施に必要な額を配分します。

・また、安全・安心の確保のための交通事故対策や無電柱化の推進などの局所的な対策についても事業実施に必要な額を配分します。

・道路の維持修繕については、道路を常時良好な状態に保つため、巡回、清掃、除草、除雪等の維持作業や、定期点検及びその結果に基づく橋梁、トンネル等の計画的な修繕、緊急輸送道路の防災・震災対策を実施します。

・補助事業については、地域高規格道路の整備、ICアクセス道路及び大規模修繕更新等に関する予算を計上しています。

平成31年度より以下の個別補助制度を創設・拡充し、配分します。

- ・大規模修繕・更新補助制度の対象事業の要件緩和
- ・空港・港湾等のアクセス道路整備等の個別補助制度の創設
- ・連続立体交差事業の個別補助制度の創設

・この他に、社会資本整備総合交付金及び防災・安全交付金があり、地方の要望に応じて道路整備に充てることができます。

【港湾・空港関係事業】

・国民経済・生活を支える重要インフラ等の機能維持のために行った点検結果を踏まえ、防災・減災、国土強靱化のための緊急対策を集中的に講じます。

・「訪日クルーズ500万人時代」に向けて、観光立国の推進及び地域経済活性化に資するクルーズアイランド九州を確立させるため、佐世保港、八代港、鹿児島港でのクルーズ船受入環境整備を促進するとともに、下関港においても大型クルーズ船の受入に対応した国際クルーズ拠点整備事業に新規着手します。

・切迫性の高い「南海トラフ地震・津波」や頻発する台風等に備えるため、下関港海岸、大分港海岸、指宿港海岸において、海岸保全施設の整備を促進します。また、福岡空港、宮崎空港等においては、滑走路等の耐震対策を進めます。

・トラックドライバー不足に伴う内航フェリーのモーダルシフト需要への対応と災害時における代替輸送機能強化のため、北九州港において複合一貫輸送ターミナルの整備を促進します。

・港湾を利用する企業の物流効率化を図ることによる九州の基幹産業の競争力強化のため、博多港、志布志港のコンテナターミナル整備を促進します。また、国際バルク戦略港湾である志布志港において、バルクターミナルの整備を促進します。

・地方空港等のゲートウェイ機能の強化として、慢性化したピーク時の航空機混雑や遅延解消に向けた福岡空港の抜本的な能力向上を目的に、滑走路増設事業及び国内線ターミナル地域再編事業を促進します。

・補助事業については、原木輸出量が増加している細島港において、原木の効率的かつ経済的な輸出を可能にし、木材産業の国際競争力を強化すると共に港内のふ頭再編を進めるため、国際物流ターミナル整備事業に新規着手します。また、災害対応力強化及び地域経済への効果の大きい事業について予算を計上しています。

・この他、社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金を活用し、地方の裁量による港湾整備の実施など、事業の総合的な支援を図ります。

【都市・住宅整備関係事業】

・熊本地震により被災した地域の復旧・復興については、宅地の復旧・耐震化や被災市街地の復興、災害公営住宅の建設、熊本城公園の早期復旧等に対する支援を着実に推進します。また、九州北部豪雨の被災地域での災害公営住宅の建設を支援します。

・国民の安全・安心の確保を図るため、気候変動により激甚化・頻発化する災害や、南海トラフ巨大地震等の災害に対して、防災・減災の観点から、住宅・建築物の耐震性や安全性の確保、密集市街地対策、都市における総合的な下水道浸水対策等への支援をします。

・豊かで活力ある地域づくりについては、都市機能の誘導・集約等によるコンパクト・プラス・ネットワークを推進します。そのため、効果的な立地適正化計画の策定や地方都市の再生・まちの賑わい創出等を図る取組に対して支援します。

また、子育て世代や高齢者等が健康で豊かに暮らせる生活環境の整備に対する取組を支援します。

・都市公園の再整備や機能の強化、施設の更新等を行い、地域における防災拠点機能等の強化、老朽化対策の推進に対して支援します。また、民間事業者が行う公園施設の整備等への支援を推進します。

・広域的なレクリエーション需要に対応し、優れた文化的資産の保存及び活用を図るため、国営公園の整備を推進します。

【営繕関係事業】

・地域と連携した防災拠点等となる官庁施設として、名瀬第 2 地方合同庁舎の整備に新規着手します。また、鹿児島第 3 地方合同庁舎の整備を継続して行います。

・災害応急対策の活動拠点となる官庁施設について、「防災・減災、国土強靱化のための 3 か年緊急対策」（平成 30 年 12 月閣議決定）を受け、大規模災害が生じた際における災害応急対策活動への支障のおそれを解消するため、門司港湾合同庁舎（受変電設備改修）に着手します。

・インフラ老朽化に対応する戦略的な維持管理・更新を推進するために、海上保安学校門司分校（防水・外壁改修）、長崎地方合同庁舎（長寿命化改修）、熊本東税務署（内装・外構改修）及び川内地方合同庁舎（エレベーター設備改修）に着手します。また、福岡第 1 地方合同庁舎（給排水・電源・排煙・消火設備改修）及び水俣港湾合同庁舎（長寿命化改修）を継続して行います。

Ⅲ 平成31年度予算

平成31年度 九州地方整備局管内 当初予算総事業費

			うち一括配分
直轄事業	3,150億円	[前年度比 1.17]	(859億円)
補助事業等	7,125億円	[前年度比 1.13]	(193億円)
計	1兆 275億円	[前年度比 1.14]	(1,052億円)

注)平成31年度当初予算のゼロ国債は除いている。

注)補助事業等には、「社会資本整備総合交付金」及び「防災・安全交付金」の額を含む。

当初予算の比較

(事業費ベース、単位:億円)

区分	平成31年度	対前年度 倍率	通常分	対前年度 倍率	防災・減災、 国土強靱化のた めの緊急対策	平成30年度	
	(A)	(A/D)		(B)			(B/D)
直轄事業	本省配分	2,290	1.14	1,970	0.98	321	2,014
	一括配分	859	1.26	729	1.07	131	682
	九州地整計	3,150	1.17	2,698	1.00	451	2,697
	全国	28,695	1.17	24,829	1.01	3,866	24,619
補助事業等	本省配分	6,932	1.15	6,032	1.00	900	6,043
	一括配分	193	0.76	193	0.76	0	252
	九州地整計	7,125	1.13	6,225	0.99	900	6,295
	全国	60,498	1.13	54,119	1.01	6,379	53,576
合計	本省配分	9,222	1.14	8,001	0.99	1,221	8,057
	一括配分	1,052	1.13	922	0.99	131	935
	九州地整計	10,275	1.14	8,923	0.99	1,351	8,992
	全国	89,193	1.14	78,948	1.01	10,245	78,195

注)補助事業等には、「社会資本整備総合交付金」及び「防災・安全交付金」の額を含む。

注)平成31年度当初予算のゼロ国債は除いている。

注)本表は、工事諸費を除いている。

注)端数処理の結果、合計と一致しないことがある。

IV 平成31年度予算の詳細(事業費)

1-1). 総事業費(平成31年度当初予算のゼロ国債は除いている)

(単位:百万円)

事 項	平成31年度	対前年度 倍 率	通 常 分	対前年度 倍 率	防災・減災、 国土強靱化のため の緊急対策	平成30年度
	(A)	(A/D)		(B)		
直轄事業	314,961	1.17	269,841	1.00	45,120	269,666
補助事業等	712,503	1.13	622,481	0.99	90,022	629,511
合 計	1,027,464	1.14	892,322	0.99	135,142	899,177

1-2). 直轄事業(平成31年度当初予算のゼロ国債は除いている)

(単位:百万円)

事 項	平成31年度	対前年度 倍 率	通 常 分	対前年度 倍 率	防災・減災、 国土強靱化のため の緊急対策	平成30年度
	(A)	(A/D)		(B)		
治 水	88,448	1.28	69,891	1.01	18,557	69,226
海 岸	4,690	1.39	3,331	0.99	1,359	3,367
道 路	165,277	1.17	150,638	1.07	14,639	140,783
港 湾	34,035	1.25	24,446	0.90	9,589	27,160
空 港	15,890	0.75	15,800	0.74	90	21,210
都市水環境	1,877	0.84	1,072	0.48	805	2,232
公 園	2,790	1.31	2,790	1.31	0	2,130
一般公共事業費計	313,007	1.18	267,968	1.01	45,039	266,109
営繕関係	1,954	0.55	1,873	0.53	81	3,558
合 計	314,961	1.17	269,841	1.00	45,120	269,666

※補助事業等には、「社会資本整備総合交付金」及び「防災・安全交付金」の額を含む。
 ※端数整理の結果、合計と一致しないことがある。
 ※工事諸費を除いている。

1-3). 補助事業等(総括表)

事 項	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	山口県 (下関市)	合 計
治 水	15,735	1,246	2,462	1,973	8,026	1,597	2,219	0	33,258
緊急対策	603	160	21	6	128	60	199	0	1,177
海 岸	600	0	0	0	0	0	0	0	600
緊急対策	0	0	0	0	0	0	0	0	0
道 路	11,953	9,465	16,985	7,493	6,426	4,229	9,505	0	66,056
緊急対策	0	0	0	0	0	0	0	0	0
港 湾	1,200	0	717	426	441	868	1,402	200	5,254
緊急対策	0	0	0	21	126	518	0	0	665
住宅対策	7,550	1,108	368	1,222	1,085	1,606	5,434	0	18,373
緊急対策	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市街地整備	310	0	420	6,074	0	0	6,421	0	13,225
緊急対策	0	0	0	0	0	0	0	0	0
都市水環境	0	0	0	0	0	0	0	0	0
緊急対策	0	0	0	0	0	0	0	0	0
下 水 道	2,304	0	0	0	0	0	0	0	2,304
緊急対策	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公 園	0	0	0	0	0	0	0	0	0
緊急対策	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小 計	39,652	11,819	20,952	17,188	15,978	8,300	24,981	200	139,070
緊急対策	603	160	21	27	254	578	199	0	1,842
社会資本総合整備	184,389	35,027	60,940	98,589	66,014	56,485	71,720	269	573,433
緊急対策	24,737	4,510	7,651	15,302	15,907	11,289	8,784	0	88,180
合 計	224,041	46,846	81,892	115,777	81,992	64,785	96,701	469	712,503
緊急対策	25,340	4,670	7,672	15,329	16,161	11,867	8,983	0	90,022
合計(補助、交付金)	224,041	46,846	81,892	115,777	81,992	64,785	96,701	469	712,503
うち一括配分	7,520	1,087	865	1,192	1,048	1,576	6,013	0	19,301

注) 緊急対策は、「防災・減災、国土強靱化のための緊急対策」を指す

注) 社会資本総合整備には、「社会資本整備総合交付金」及び「防災・安全交付金」の額を含む。

注) 端数整理の結果、合計と一致しないことがある。

2-1). 総事業費(平成31年度当初予算のゼロ国債)

(単位:百万円)

事 項	平成31年度 当初予算 (ゼロ国債)		前年度比
		うち一括配分	
直轄事業	12,527	7,101	0.68
補助事業等	0	0	—
合 計	12,527	7,101	0.68

2-2). 直轄事業(平成31年度当初予算のゼロ国債)

(単位:百万円)

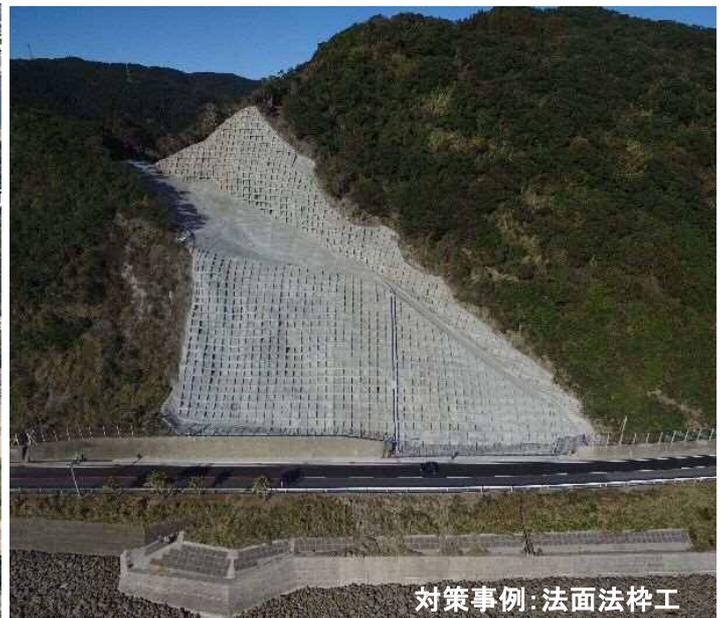
事 項	平成31年度 当初予算 (ゼロ国債)		前年度比
		うち一括配分	
治 水	6,565	6,115	1.11
海 岸	0	0	—
道 路	5,362	986	0.49
港 湾	600	0	0.46
空 港	0	0	—
都市水環境	0	0	—
公 園	0	0	—
一般公共事業費計	12,527	7,101	0.68
営繕関係	0	0	—
合 計	12,527	7,101	0.68

※上表は、

- ・端数整理の結果、合計と一致しないことがある。
- ・工事諸費を除いている。

V. 防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策（代表事例）

- ・近年激甚な災害が頻発しています。こうした災害で明らかとなった課題に対応するため、防災のための重要インフラ、国民経済・生活を支える重要インフラについて、災害時に機能を維持できるよう緊急点検を実施しました。
- ・緊急点検の結果等を踏まえ、特に緊急に実施すべき対策について、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」としてとりまとめられ、ソフト・ハードの両面からの対策を集中的に実施します。
- ・ソフト対策としては、災害時に命を守るために必要な各種リスク情報の徹底的周知などを進めることとしています。
- ・ハード対策としては、河川・砂防等の防災のための重要インフラの機能強化等により大規模な浸水・土砂災害・地震・津波等による被害の防止・最小化等を図るとともに、道路・港湾・空港等の国民経済・生活を支える重要インフラの機能強化等により命を守るための災害時の避難や救助、1日でも早く平常の暮らしや経済活動を取り戻すための迅速な復旧・復興に不可欠な交通ネットワークの確保等を進めることとしています。



全国の河川における堤防決壊時の危険性に関する緊急対策
(川内川、筑後川など)

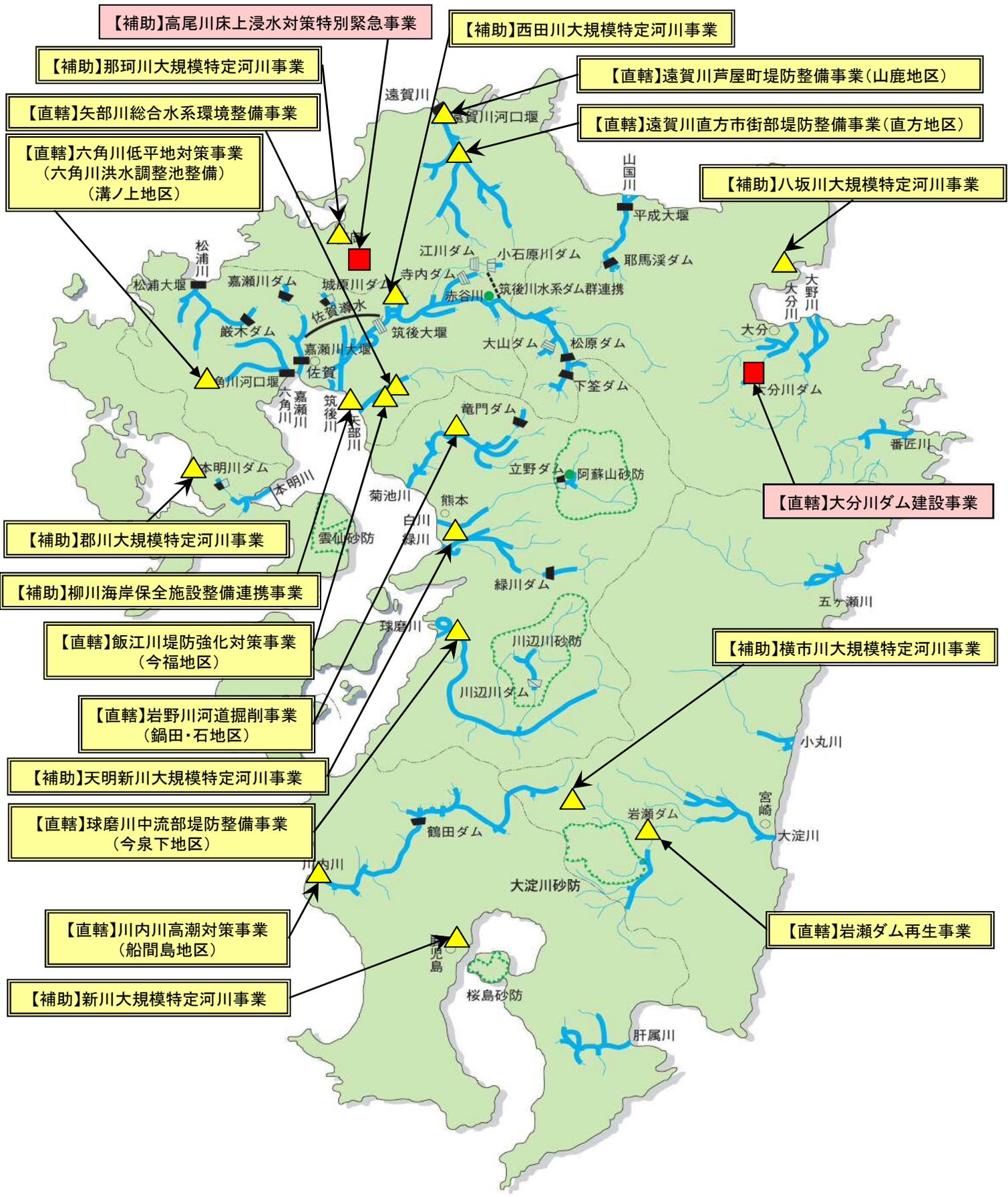
道路法面・盛土等に関する緊急対策
(3号、10号など)



全国の主要な緊急物資輸送ターミナルに関する緊急対策
(八代港、博多港など)

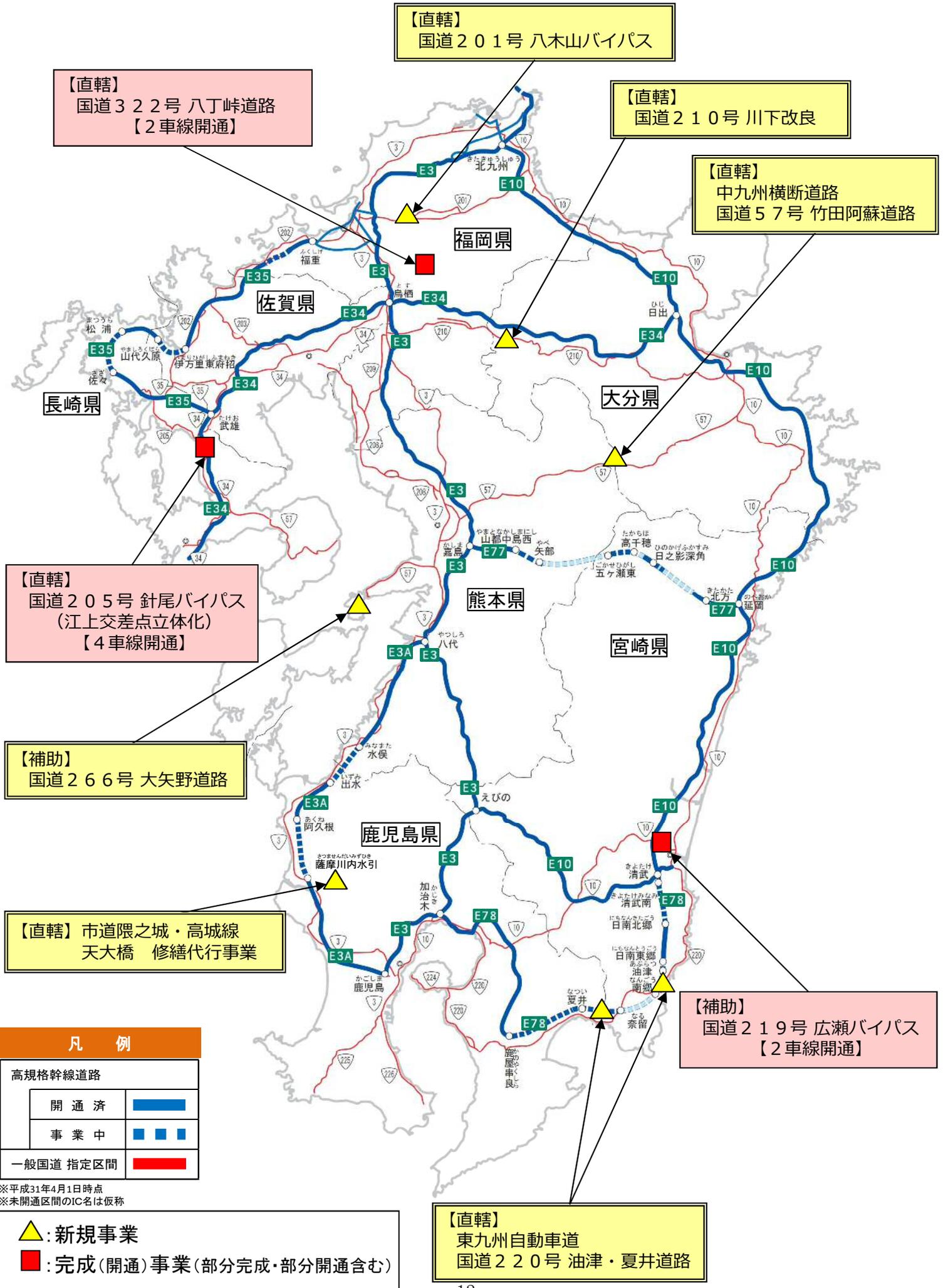
全国の海岸堤防等の高潮等に対する緊急対策
(指宿港海岸、下関港海岸など)

VI-1. 平成31年度 新規・完成事業箇所位置図（河川関係）

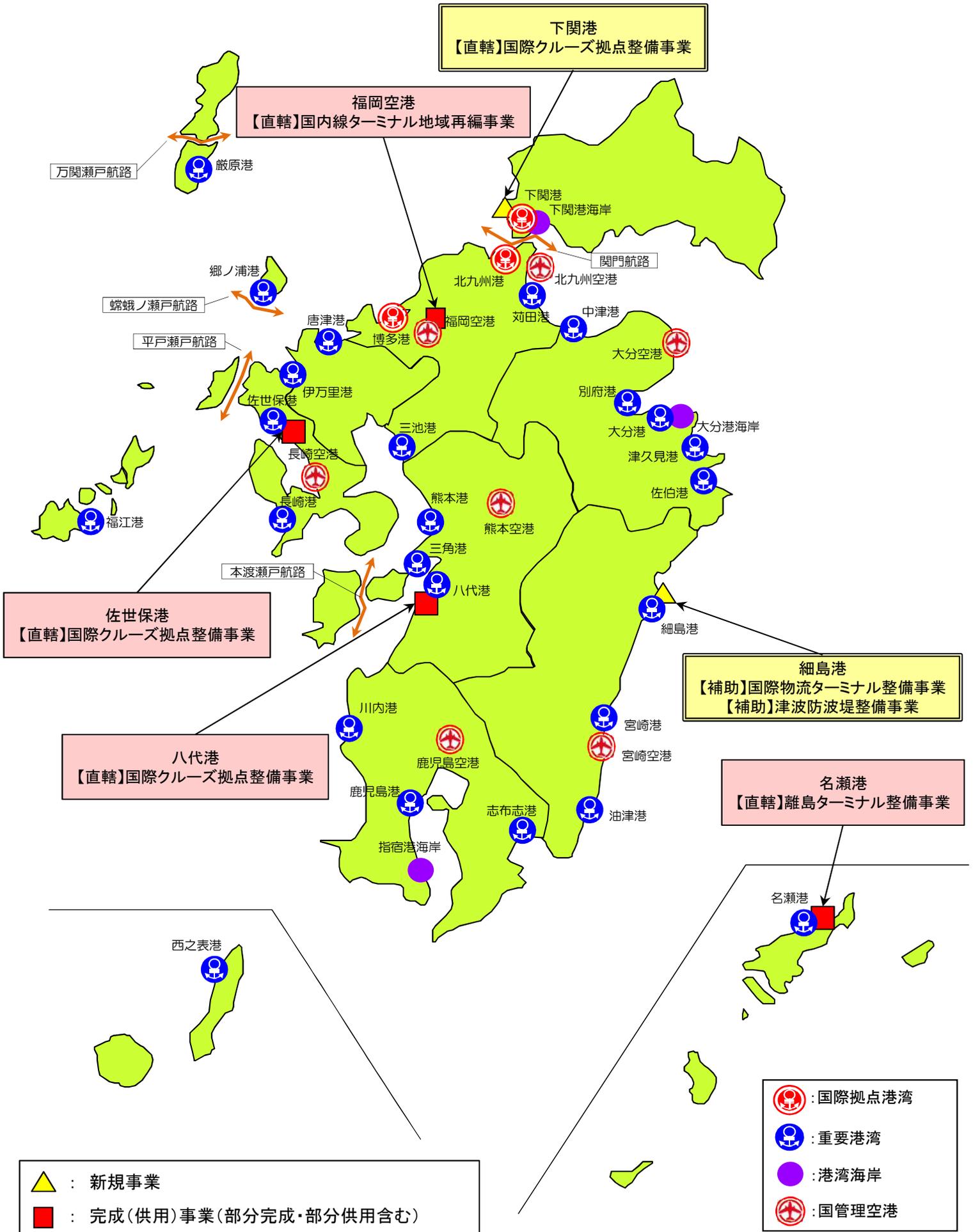


- ▲ : 新規事業
- : 完成(供用)事業(部分完成・部分供用含む)

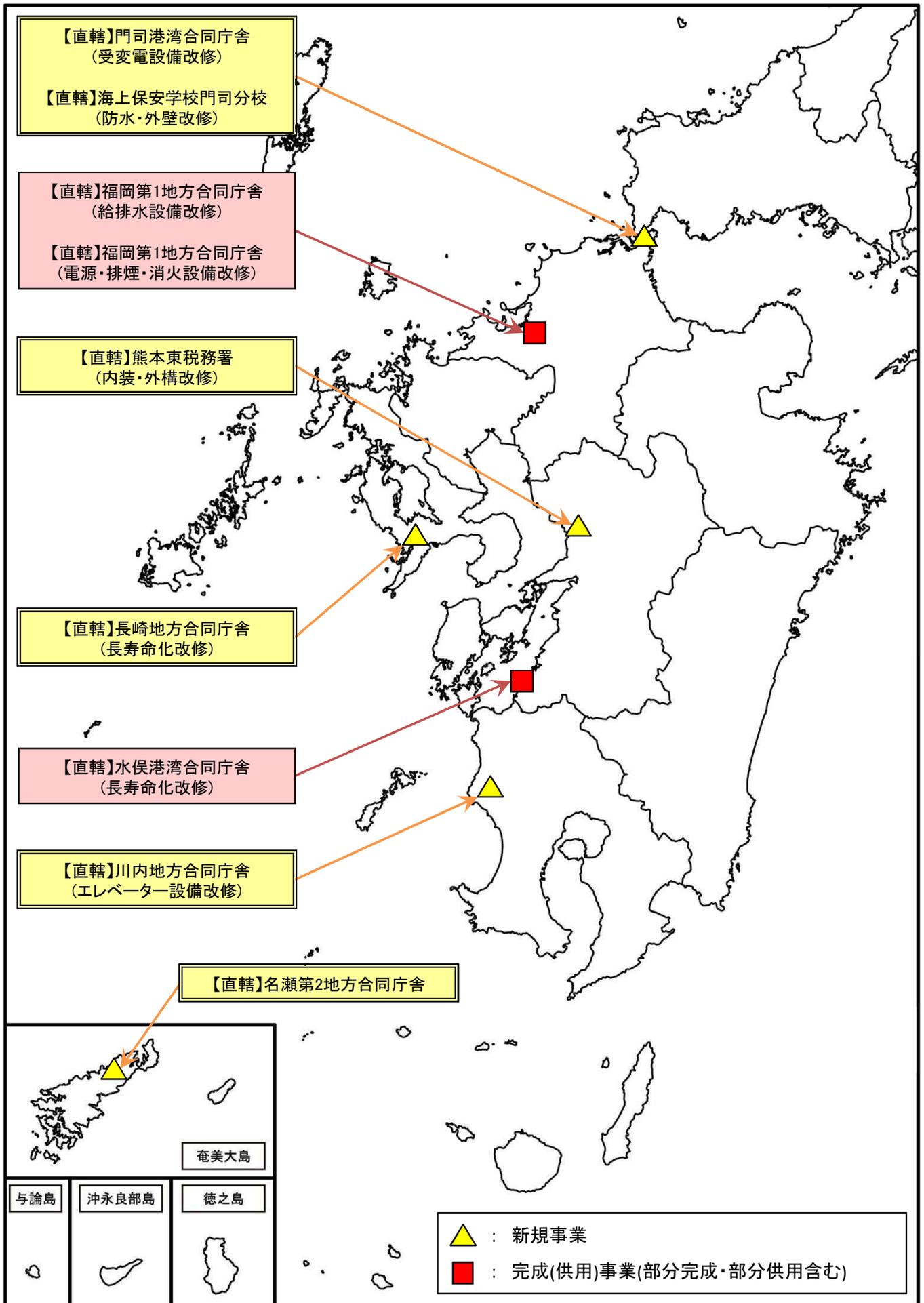
VI-2. 平成31年度 新規・完成事業箇所位置図（道路関係）



VI-3. 平成31年度 新規・完成事業箇所位置図（港湾・空港関係）



VI-4. 平成31年度 新規・完成事業箇所位置図(営繕関係)



2. 各県における主要事業一覧

福岡県内における主要事業一覧

■新規事業箇所

区分	直轄・補助	事業名	市町村名	H31事業費 (百万円)	参考資料 ページ
河川	直轄	遠賀川【直轄河川改修事業】 遠賀川直方市街部堤防整備事業(直方地区)	※2 添田町、直方市、芦屋町、宮若市、福智町、小竹町、飯塚市	※1 3,965	河川-1
河川	直轄	遠賀川【直轄河川改修事業】 遠賀川芦屋町堤防整備事業(山鹿地区)	※2 添田町、直方市、芦屋町、宮若市、福智町、小竹町、飯塚市	※1 3,965	
河川	直轄	矢部川【直轄河川改修事業】 飯江川堤防強化対策事業(今福地区)	※2 柳川市、みやま市	※1 1,582	
河川	直轄	矢部川【総合水系環境整備事業】 船小屋地区	筑後市、みやま市	55	河川-2
河川	補助	那珂川【大規模特定河川事業】	福岡市	392	
海岸	補助	柳川海岸【海岸保全施設整備連携事業】	柳川市	600	河川-3
道路	直轄	国道201号八木山バイパス	篠栗町～飯塚市	800	道路-1
営繕	直轄	門司港湾合同庁舎(受変電設備改修)	北九州市	81	
営繕	直轄	海上保安学校門司分校(防水・外壁改修)	北九州市	91	

■完成(開通)事業箇所(部分完成・部分開通含む)

区分	直轄・補助	事業名	市町村名	H31事業費 (百万円)	参考資料 ページ
河川	補助	高尾川【床上浸水対策特別緊急事業】	筑紫野市	1,900	河川-4
道路	直轄	国道322号八丁峠道路	嘉麻市～朝倉市	1,637	
空港	直轄	福岡空港整備事業 【国内線ターミナル地域再編事業】	福岡市	43	港空-5
営繕	直轄	福岡第1地方合同庁舎(給排水設備改修)	福岡市	-	
営繕	直轄	福岡第1地方合同庁舎(電源・排煙・消火設備改修)	福岡市	-	

■継続事業

区分	直轄・補助	事業名	市町村名	H31事業費 (百万円)	参考資料 ページ
河川	直轄	遠賀川【直轄河川改修事業】 彦山川上流部再度災害防止対策事業(添田地区) 外	※2 添田町、直方市、芦屋町、宮若市、福智町、小竹町、飯塚市	※1 3,965	
河川	直轄	筑後川【直轄河川改修事業】 久留米市街部河川改修事業(瀬ノ下地区) 外	久留米市、大川市、うきは市、大刀洗町、朝倉市	※1 7,279	
河川	直轄	筑後川【河川災害復旧等関連緊急事業】 筑後川河川災害復旧等関連緊急事業(原鶴地区) 外	朝倉市、うきは市	365	
河川	直轄	矢部川【直轄河川改修事業】 矢部川高潮対策事業(住吉中島地区、徳永地区) 外	※2 柳川市、みやま市	※1 1,582	
河川	直轄	山国川【直轄河川改修事業】 相原・唐原地区堤防整備事業(唐原地区)	上毛町	※1 722	
河川	直轄	遠賀川【総合水系環境整備事業】 遠賀川エコロジカルネットワーク、田川地区	飯塚市、嘉麻市、田川市	122	
河川	直轄	筑後川【総合水系環境整備事業】 久留米市街部地区	久留米市	1	

ダム	直轄	筑後川【筑後川水系ダム群連携事業】	朝倉市外	203	
砂防	直轄	筑後川水系赤谷川【特定緊急砂防事業】	朝倉市	2,500	
河川	補助	桂川・荷原川【河川災害復旧等関連緊急事業】	朝倉市	8,600	
道路	直轄	国道3号黒崎バイパス	北九州市	2,600	道路-2
道路	直轄	国道3号岡垣バイパス	岡垣町～宗像市	479	
道路	直轄	国道3号博多バイパス	福岡市	10	
道路	直轄	国道3号鳥栖久留米道路	久留米市	1,421	
道路	直轄	国道10号豊前拡幅	豊前市～上毛町	478	
道路	直轄	国道201号香春拡幅	香春町	903	
道路	直轄	国道202号春吉橋架替	福岡市	425	
道路	直轄	国道202号周船寺橋架替	福岡市	45	
道路	直轄	国道208号有明海沿岸道路(大牟田～大川)	大牟田市～大川市	8,138	
道路	直轄	国道208号大川佐賀道路	大川市	2,912	道路-3
道路	直轄	国道208号浦島橋架替	みやま市～柳川市	959	
道路	直轄	国道210号浮羽バイパス	久留米市～うきは市	213	
道路	直轄	国道497号今宿道路	福岡市～糸島市	564	
道路	直轄	福岡3号交通安全対策	北九州市、遠賀町、福津市、福岡市、久留米市、広川町、八女市	927	
道路	直轄	福岡10号交通安全対策	北九州市、行橋市、築上町	84	
道路	直轄	福岡201号交通安全対策	行橋市	138	
道路	直轄	福岡202号交通安全対策	福岡市、糸島市	84	
道路	直轄	福岡208号交通安全対策	大牟田市、みやま市、柳川市、大川市	480	
道路	直轄	福岡209号交通安全対策	みやま市、筑後市、久留米市	528	
道路	直轄	福岡210号交通安全対策	久留米市、うきは市	105	
道路	直轄	福岡3号電線共同溝	北九州市、福岡市、久留米市	1,017	
道路	直轄	福岡10号電線共同溝	北九州市	150	
道路	直轄	福岡202号電線共同溝	福岡市、糸島市	421	
道路	直轄	福岡208号電線共同溝	大牟田市、大川市	258	
道路	直轄	福岡209号電線共同溝	筑後市	95	
道路	補助	(一)新北九州空港線 苅田工区	苅田町	1,160	
港湾	直轄	北九州港新門司地区 複合一貫輸送ターミナル整備事業	北九州市	600	港空-3
港湾	直轄	北九州港予防保全事業	北九州市	500	
港湾	直轄	博多港アイランドシティ地区 国際海上コンテナターミナル整備事業	福岡市	7,207	港空-4

港湾	直轄	博多港 予防保全事業	福岡市	990	
港湾	直轄	苅田港国際物流ターミナル整備事業	京都郡苅田町	2,218	
港湾	直轄	三池港内港北地区 国際物流ターミナル整備事業	大牟田市	450	
港湾	直轄	三池港 予防保全事業	大牟田市	60	
港湾	直轄	関門航路 開発保全航路整備事業		4,040	
港湾	直轄	海洋環境整備事業 瀬戸内海		159	
港湾	補助	北九州港響灘東地区 廃棄物海面処分場整備事業	北九州市	1,200	
空港	直轄	福岡空港滑走路増設事業	福岡市	11,941	※3 港空-5
空港	直轄	福岡空港整備事業	福岡市	738	
空港	直轄	北九州空港整備事業	北九州市	30	
公園	直轄	福岡都市計画公園【都市公園事業】 海の中道海浜公園	福岡市	2,242	都住-1
都市	補助	JR筑豊本線・鹿児島本線 連続立体交差事業(折尾駅付近)	北九州市	3,920	
都市	補助	都市計画道路 戸畑枝光線(牧山ランプ～枝光ランプ)	北九州市	4,360	
都市	補助	西鉄天神大牟田線 連続立体交差事業(春日原駅～下大利駅付近)	春日市、大野城市	4,309	
都市	補助	西鉄天神大牟田線 連続立体交差事業(雑餉隈駅付近)	福岡市	4,844	
住宅	補助	市街地再開発事業 JR久留米駅前第二街区	久留米市	※4	-
住宅	補助	災害公営住宅	福岡県朝倉市	347	

※1 各水系における直轄河川改修事業費の合計

※2 各水系における県内の市町村

※3 福岡空港整備事業の事業費は、国内線ターミナル地域再編事業の事業費を除く

※4 社会資本整備総合交付金の内数

佐賀県内における主要事業一覧

■新規事業箇所

区分	直轄・補助	事業名	市町村名	H31事業費 (百万円)	参考資料 ページ
河川	直轄	六角川【直轄河川改修事業】 六角川低平地対策事業(溝ノ上地区) (六角川洪水調整池整備)	※2 武雄市、多久市	※1 1,110	河川-5
河川	補助	西田川【大規模特定河川事業】	鳥栖市	286	河川-6

■継続事業

区分	直轄・補助	事業名	市町村名	H31事業費 (百万円)	参考資料 ページ
河川	直轄	筑後川【直轄河川改修事業】 筑後川高潮対策事業(早津江地区、大詫間地区) 外	佐賀市、神埼市、鳥栖市	※1 7,279	
河川	直轄	嘉瀬川【直轄河川改修事業】 尼寺地区堤防整備事業 外	佐賀市	661	
河川	直轄	六角川【直轄河川改修事業】 芦原地区堤防強化対策事業 外	※2 武雄市、多久市	※1 1,110	
河川	直轄	松浦川【直轄河川改修事業】 徳須恵川下流地区堤防整備事業(石志地区) 外	唐津市、伊万里市	360	
河川	直轄	松浦川【総合水系環境整備事業】 河口部地区	唐津市	113	
河川	直轄	嘉瀬川【総合水系環境整備事業費】 尼寺地区	佐賀市	4	
ダム	直轄	嘉瀬川【総合水系環境整備事業費】 嘉瀬川ダム地区	佐賀市	10	
ダム	直轄	筑後川【城原川ダム建設事業】	神埼市	586	河川-7
道路	直轄	国道3号鳥栖拡幅	鳥栖市	878	
道路	直轄	国道3号鳥栖久留米道路	鳥栖市	184	
道路	直轄	国道34号神埼佐賀拡幅	神埼市～佐賀市	150	
道路	直轄	国道34号武雄バイパス	武雄市	90	
道路	直轄	国道203号多久佐賀道路(Ⅰ期)	多久市～小城市	120	
道路	直轄	国道208号大川佐賀道路	佐賀市	3,652	道路-3
道路	直轄	国道497号伊万里道路	伊万里市	1,889	
道路	直轄	国道497号伊万里松浦道路	伊万里市	700	
道路	直轄	佐賀3号交通安全対策	鳥栖市	93	
道路	直轄	佐賀34号交通安全対策	みやき町、上峰町、吉野ヶ里町、大町町	120	
道路	直轄	佐賀35号交通安全対策	武雄市	234	
道路	直轄	佐賀202号交通安全対策	唐津市、伊万里市、有田町	207	
道路	直轄	佐賀203号交通安全対策	小城市	162	
道路	直轄	市道呼子大橋線 呼子大橋 修繕代行事業	唐津市	450	
道路	直轄	佐賀 34号電線共同溝	鳥栖市、佐賀市	111	
道路	補助	国道208号 佐賀道路	佐賀市	1,315	
道路	補助	国道444号 佐賀福富道路	佐賀市、小城市、白石町	6,098	
道路	補助	国道444号 福富鹿島道路	白石町	32	

港湾	直轄	唐津港東港地区 複合一貫輸送ターミナル改良事業(耐震)	唐津市	100	
港湾	直轄	伊万里港七ツ島地区 国際物流ターミナル整備事業	伊万里市	720	港空-6

※1 各水系における直轄河川改修事業費の合計

※2 各水系における県内の市町村

長崎県内における主要事業一覧

■新規事業箇所

区分	直轄・補助	事業名	市町村名	H31事業費 (百万円)	参考資料 ページ
河川	補助	郡川【大規模特定河川事業】	大村市	600	河川－8
営繕	直轄	長崎地方合同庁舎(長寿命化改修)	長崎市	116	

■完成(開通)事業箇所(部分完成・部分開通含む)

区分	直轄・補助	事業名	市町村名	H31事業費 (百万円)	参考資料 ページ
道路	直轄	国道205号針尾バイパス	佐世保市	244	
港湾	直轄	佐世保港 国際クルーズ拠点整備事業	佐世保市	1,631	港空－7

■継続事業

区分	直轄・補助	事業名	市町村名	H31事業費 (百万円)	参考資料 ページ
河川	直轄	本明川【直轄河川改修事業】 半造川改修事業(船越・鷺崎地区)	諫早市	500	
河川	直轄	本明川【総合水系環境整備事業】 天満・永昌地区	諫早市	1	
ダム	直轄	本明川【本明川ダム建設事業】	諫早市	1,832	河川－9
砂防	直轄	雲仙直轄砂防事業(水無川上流)	島原市、南島原市	1,770	河川－10
ダム	補助	川棚川水系石木川【石木ダム建設事業】 長崎県東彼杵郡川棚町	川棚町	1,118 ※共同費	
ダム	補助	浦上川水系浦上川【長崎水害緊急ダム建設事業(浦上ダム)】 長崎県長崎市	長崎市	114 ※共同費	
道路	直轄	国道34号大村拡幅	大村市	127	
道路	直轄	国道34号大村諫早拡幅	大村市～諫早市	340	
道路	直轄	国道34号新日見トンネル	長崎市	1,610	
道路	直轄	国道57号森山拡幅	雲仙市～諫早市	3,200	
道路	直轄	国道497号松浦佐々道路	松浦市～佐々町	6,000	道路－4
道路	直轄	長崎34号交通安全対策	大村市、長崎市	189	
道路	直轄	長崎57号交通安全対策	島原市、雲仙市	198	
道路	直轄	長崎205号交通安全対策	川棚町	168	
道路	直轄	長崎34号電線共同溝	大村市	155	
道路	直轄	長崎35号電線共同溝	佐世保市	112	
道路	直轄	長崎57号電線共同溝	雲仙市	103	
道路	補助	国道251号 出平有明バイパス	島原市	1,376	
道路	補助	国道251号 瑞穂吾妻バイパス	雲仙市	956	
道路	補助	(一)諫早外環状線 鷺崎～栗面工区	諫早市	1,730	
道路	補助	(一)諫早外環状線 諫早インター工区	諫早市	1,998	

道路	補助	(一)奥ノ平時津線 時津工区	時津町	2,850	
港湾	直轄	長崎港小ヶ倉柳地区 ターミナル再編事業	長崎市	254	
港湾	直轄	長崎港予防保全事業	長崎市	10	
港湾	直轄	長崎港松が枝地区 事業化検証調査	長崎市	(30)	港空-8
港湾	直轄	佐世保港 予防保全事業	佐世保市	550	
港湾	直轄	厳原港厳原地区 離島ターミナル整備事業	対馬市	408	
港湾	直轄	平戸瀬戸航路 航路保全事業	平戸市	14	
港湾	直轄	万関瀬戸航路 航路保全事業	対馬市	75	
港湾	直轄	蟬蛾ノ瀬戸航路 航路保全事業	壱岐市	12	
港湾	補助	厳原港厳原地区 離島ターミナル整備事業	対馬市	104	
港湾	補助	肥前大島港寺島地区 国内物流ターミナル整備事業	西海市	528	
空港	直轄	長崎空港整備事業	大村市	465	
都市	補助	JR長崎本線 連続立体交差事業(浦上駅~長崎駅間)	長崎市	9,016	
住宅	補助	市街地再開発事業 新大工町地区	長崎市	※	-

※ 社会資本整備総合交付金の内数

熊本県内における主要事業一覧

■新規事業箇所

区分	直轄・補助	事業名	市町村名	H31事業費 (百万円)	参考資料 ページ
河川	直轄	菊池川【直轄河川改修事業】 岩野川河道掘削事業(鍋田・石地区)	※2 熊本市、玉名市、 山鹿市、菊池市、和水 町	※1 2,376	河川－11
河川	直轄	球磨川【直轄河川改修事業】 球磨川中流部堤防整備事業(今泉下地区)	※2 八代市、人吉市	※1 1,562	
河川	補助	天明新川【大規模特定河川事業】	熊本市	230	河川－12
道路	直轄	国道57号竹田阿蘇道路	阿蘇市	70	道路－5
道路	補助	国道266号 大矢野道路	上天草市	40	道路－6
営繕	直轄	熊本東税務署(内装・外構改修)	熊本市	73	

■完成(開通)事業箇所(部分完成・部分開通含む)

区分	直轄・補助	事業名	市町村名	H31事業費 (百万円)	参考資料 ページ
港湾	直轄	八代港 国際クルーズ拠点整備事業	八代市	2,550	港空－9
営繕	直轄	水俣港湾合同庁舎(長寿命化改修)	水俣市	-	

■継続事業

区分	直轄・補助	事業名	市町村名	H31事業費 (百万円)	参考資料 ページ
河川	直轄	球磨川【直轄河川改修事業】 球磨川萩原地区堤防整備事業 外	※2 八代市、人吉市	※1 1,562	
河川	直轄	緑川【直轄河川改修事業】 加勢川改修事業(画図地区、御幸木部地区、上仲間地区) 外	熊本市、宇土市、嘉 島町	3,866	
河川	直轄	白川【直轄河川改修事業、河川都市基盤整備事業】 熊本市街部改修事業(世安町地区、二本木地区) 外	熊本市	2,101	
河川	直轄	菊池川【直轄河川改修事業】 合志川堰群改築事業(田底・平島地区) 外	※2 熊本市、玉名市、 山鹿市、菊池市、和水 町	※1 2,376	
河川	直轄	球磨川【総合水系環境整備事業】 球磨川下流、新萩原橋周辺地区、坂本地区	八代市	144.6	河川－13
河川	直轄	緑川【総合水系環境整備事業】 甲佐地区	甲佐町	5	
河川	直轄	白川【総合水系環境整備事業】 熊本駅周辺地区	熊本市	4	
河川	直轄	菊池川【総合水系環境整備事業】 高瀬地区	玉名市	1	
ダム	直轄	白川【立野ダム建設事業】	南阿蘇村、大津町	5,295	河川－14
砂防	直轄	球磨川水系(川辺川)直轄砂防事業	五木村、相良村、八 代市	1,000	
砂防	直轄	阿蘇山直轄砂防事業	阿蘇市、南阿蘇村	2,355	河川－15
道路	直轄	九州横断自動車道延岡線(嘉島JCT～矢部)	御船町～山都町	6,010	
道路	直轄	国道3号植木バイパス	熊本市	2,000	
道路	直轄	国道3号熊本北バイパス	熊本市・合志市	820	
道路	直轄	国道3号芦北出水道路	芦北町～水俣市	6,700	道路－7
道路	直轄	国道57号滝室坂道路	阿蘇市	5,855	
道路	直轄	国道57号瀬田拡幅	大津町	50	

道路	直轄	国道57号熊本宇土道路	熊本市～宇土市	100	
道路	直轄	国道57号宇土道路	宇土市	1,141	
道路	直轄	国道208号有明海沿岸道路(大牟田～大川)	荒尾市	155	
道路	直轄	熊本3号交通安全対策	熊本市、宇城市、八代市、津奈木町	618	
道路	直轄	熊本57号交通安全対策	大津町、熊本市、宇城市	183	
道路	直轄	熊本208号交通安全対策	玉東町、荒尾市	48	
道路	直轄	熊本3号電線共同溝	熊本市	805	
道路	直轄	熊本57号電線共同溝	大津町	72	
道路	直轄	熊本208号電線共同溝	荒尾市	10	
道路	補助	国道324号 本渡道路	天草市	2,500	
道路	補助	(一)砂原四方寄線 池上工区	熊本市	2,562	
港湾	直轄	熊本港夢咲島地区 国内物流ターミナル整備事業	熊本市	582	
港湾	直轄	八代港外港地区 国際物流ターミナル改良事業	八代市	386	
港湾	直轄	本渡瀬戸航路 航路保全事業	天草市	100	
港湾	直轄	海洋環境整備事業 有明・八代海		386	港空－10
港湾	補助	熊本港夢咲島地区 廃棄物海面処分場整備事業	熊本市	200	
空港	直轄	熊本空港整備事業	上益城郡益城町	286	
住宅	補助	災害公営住宅整備事業	熊本県	1,182	都住－2
営繕	直轄	熊本地方合同庁舎B棟	熊本市	836	

※1 各水系における直轄河川改修事業費の合計

※2 各水系における県内の市町村

大分県内における主要事業一覧

■新規事業箇所

区分	直轄・補助	事業名	市町村名	H31事業費 (百万円)	参考資料 ページ
河川	補助	八坂川【大規模特定河川事業】	杵築市	300	河川－16
道路	直轄	国道57号竹田阿蘇道路	竹田市	128	道路－5
道路	直轄	国道210号川下改良	日田市	88	道路－8
住宅	補助	市街地再開発事業 末広町一丁目地区	大分市	※1 —	

■完成(開通)事業箇所(部分完成・部分開通含む)

区分	直轄・補助	事業名	市町村名	H31事業費 (百万円)	参考資料 ページ
ダム	直轄	大分川【大分川ダム建設事業】	大分市	3,989	河川－17

■継続事業

区分	直轄・補助	事業名	市町村名	H31事業費 (百万円)	参考資料 ページ
河川	直轄	筑後川【直轄河川改修事業】 花月川緊急治水対策事業(友田地区) 外	日田市	※2 7,279	河川－18
河川	直轄	山国川【直轄河川改修事業】 百留地区河道掘削事業(三光土田地区)	中津市	※2 722	
河川	直轄	大分川【直轄河川改修事業】 横瀬・国分地区河川改修事業	大分市	1,387	
河川	直轄	大野川【直轄河川改修事業】 宮谷内水対策事業(宮河内地区) 外	大分市	881	
河川	直轄	番匠川【直轄河川改修事業】 番匠川支川井崎川河道掘削事業(蕨野地区) 外	佐伯市	561	
河川	補助	津久見川【河川激甚災害対策特別緊急事業】	津久見市	1,140	
河川	補助	大肥川【河川災害復旧等関連緊急事業】	日田市	1,394	
ダム	補助	大野川水系玉来川【竹田水害緊急治水ダム建設事業(玉来ダム)】 大分県竹田市	竹田市	4,062 ※共同費	
道路	直轄	国道10号豊前拡幅	中津市	98	
道路	直轄	国道10号高江拡幅	大分市	1,140	
道路	直轄	国道57号大野竹田道路	豊後大野市～竹田市	706	
道路	直轄	国道210号天瀬改良	日田市	7	
道路	直轄	国道210号横瀬拡幅	大分市	250	
道路	直轄	国道212号三光本耶馬溪道路	中津市	5,245	道路－9
道路	直轄	大分10号交通安全対策	宇佐市、大分市、臼杵市、佐伯市	441	
道路	直轄	大分57号交通安全対策	豊後大野市	15	
道路	直轄	大分210号交通安全対策	玖珠町、九重町、由布市、大分市	480	
道路	直轄	大分10号電線共同溝	大分市	66	
道路	直轄	大分210号電線共同溝	大分市	62	
道路	補助	国道212号 耶馬溪道路	中津市	3,550	
道路	補助	国道212号 日田山国道路	中津市、日田市	900	

港湾	直轄	中津港田尻地区 航路整備事業	中津市	62	
港湾	直轄	別府港石垣地区 旅客対応ターミナル整備事業	別府市	360	
港湾	直轄	大分港西大分地区 複合一貫輸送ターミナル改良事業	大分市	50	
港湾	直轄	大分港西大在地区 事業化検証調査	大分市	(30)	港空－11
港湾	直轄	佐伯港 予防保全事業	佐伯市	220	
港湾	補助	中津港田尻地区 国際物流ターミナル整備事業	中津市	15	
港湾	補助	大分港 予防保全事業	大分市	300	
海岸	直轄	大分港海岸 直轄海岸保全施設整備事業	大分市	1,377	港空－12
空港	直轄	大分空港整備事業	国東市	784	
都市	補助	都市計画道路 庄の原佐野線(下郡工区)	大分市	940	

※1 社会資本整備総合交付金の内数

※2 各水系における直轄河川改修事業費の合計

宮崎県内における主要事業一覧

■新規事業箇所

区分	直轄・補助	事業名	市町村名	H31事業費 (百万円)	参考資料 ページ
ダム	直轄	大淀川【岩瀬ダム再生事業】	小林市、都城市	90	河川－19
河川	補助	横市川【大規模特定河川事業】	都城市	570	河川－20
道路	直轄	国道220号油津・夏井道路	日南市～串間市	162	道路－10
港湾	補助	細島港白浜地区 国内物流ターミナル整備事業	日向市	100	港空－13
港湾	補助	細島港白浜地区 津波防波堤整備事業	日向市	250	

■完成(開通)事業箇所(部分完成・部分開通含む)

区分	直轄・補助	事業名	市町村名	H31事業費 (百万円)	参考資料 ページ
道路	補助	国道219号 広瀬バイパス	宮崎市	527	

■継続事業

区分	直轄・補助	事業名	市町村名	H31事業費 (百万円)	参考資料 ページ
河川	直轄	大淀川【直轄河川改修事業】 津屋原沼津波・高潮対策事業 外	宮崎市、都城市、国 富町、綾町	1,750	
河川	直轄	小丸川【直轄河川改修事業】 高城地区河道掘削事業 外	木城町	345	
河川	直轄	五ヶ瀬川【直轄河川改修事業】 天下防災ステーション整備事業 外	延岡市	1,029	
河川	直轄	川内川【直轄河川改修事業】 えびの地区河床低下対策事業 外	えびの市	※2 6,124	
河川	直轄	大淀川【総合水系環境整備事業】 都城地区	都城市	33	
河川	直轄	五ヶ瀬川【総合水系環境整備事業】 川中地区	延岡市	61.8	
河川	直轄	川内川【総合水系環境整備事業】 湯田地区	えびの市	2	
砂防	直轄	大淀川水系直轄砂防事業	都城市、高原町	1,568	
海岸	直轄	宮崎海岸直轄海岸保全施設整備事業	宮崎市	504	河川－21
道路	直轄	東九州自動車道(清武JCT～北郷)	宮崎市～日南市	9,700	
道路	直轄	国道10号門川日向拡幅	門川町～日向市	248	
道路	直轄	国道10号新富バイパス	新富町～宮崎市	10	
道路	直轄	国道10号都城道路(Ⅱ期)	都城市	2,400	道路－11
道路	直轄	国道10号都城道路	都城市	2,000	
道路	直轄	国道218号五ヶ瀬高千穂道路	五ヶ瀬町～高千穂町	680	
道路	直轄	国道218号高千穂日之影道路	高千穂町～日之影 町	1,467	
道路	直轄	国道220号日南・志布志道路	日南市	850	
道路	直轄	国道220号日南防災(北区間)	宮崎市～日南市	993	
道路	直轄	宮崎10号交通安全対策	延岡市、門川町、日向 市、都農町、宮崎市、都 城市	219	
道路	直轄	宮崎220号交通安全対策	宮崎市、日南市、串 間市	135	
道路	直轄	宮崎10号電線共同溝	都城市	174	

道路	補助	(一)飯野松山都城線 金御岳工区	都城市	1,100	
港湾	直轄	細島港外港地区 防波堤整備事業	日向市	854	
港湾	直轄	宮崎港東地区 防波堤(南)(改良)整備事業	宮崎市	190	
港湾	補助	油津港東地区 国際物流ターミナル整備事業	日南市	440	港空－14
空港	直轄	宮崎空港整備事業	宮崎市	1,052	港空－15

※1 社会資本整備総合交付金の内数

※2 各水系における直轄河川改修事業費の合計

鹿児島県内における主要事業一覧

■新規事業箇所

区分	直轄・補助	事業名	市町村名	H31事業費 (百万円)	参考資料 ページ
河川	直轄	川内川【直轄河川改修事業】 川内川高潮対策事業(船間島地区)	※2 薩摩川内市、伊佐市、湧水町	※1 6,124	河川-22
河川	補助	新川【大規模特定河川事業】	鹿児島市	730	
道路	直轄	国道220号油津・夏井道路	志布志市	83	道路-10
道路	直轄	市道隈之城・高城線 天大橋 修繕代行事業	薩摩川内市	30	道路-12
営繕	直轄	川内地方合同庁舎(エレベーター設備改修)	薩摩川内市	52	
営繕	直轄	名瀬第2地方合同庁舎	奄美市	5	営繕-1

■完成(開通)事業箇所(部分完成・部分開通含む)

区分	直轄・補助	事業名	市町村名	H31事業費 (百万円)	参考資料 ページ
港湾	直轄	名瀬港離島ターミナル整備事業	奄美市	70	

■継続事業

区分	直轄・補助	事業名	市町村名	H31事業費 (百万円)	参考資料 ページ
河川	直轄	川内川【直轄河川改修事業】 大小路地区まちづくり一体型引堤事業 外	※2 薩摩川内市、伊佐市、湧水町	※1 6,124	
河川	直轄	肝属川【直轄河川改修事業】 始良川洪水対策事業(下名地区) 外	鹿屋市、肝付町、東串良町	898	
河川	直轄	川内川【総合水系環境整備事業】 宮之城屋地・虎居地区、さつま町(ホタル)地区、さつま(湯田)地区、曾木の滝地区、薩摩川内市街部地区	さつま町、伊佐市、薩摩川内市	238.8	河川-23
河川	直轄	肝属川【総合水系環境整備事業】 吾平地区	鹿屋市	18	
ダム	直轄	川内川【総合水系環境整備事業】 鶴田ダム湖周辺地区	伊佐市	30	
砂防	直轄	桜島直轄砂防事業	鹿児島市	1,483	河川-24
道路	直轄	東九州自動車道(志布志～末吉財部)	志布志市～曾於市	7,600	
道路	直轄	国道3号芦北出水道路	出水市	3,000	
道路	直轄	国道3号阿久根川内道路	阿久根市～薩摩川内市	1,380	道路-7
道路	直轄	国道3号鹿児島東西道路	鹿児島市	2,684	道路-13
道路	直轄	国道10号白浜拡幅	始良市～鹿児島市	430	
道路	直轄	国道10号鹿児島北バイパス	鹿児島市	640	
道路	直轄	国道220号日南・志布志道路	志布志市	850	
道路	直轄	国道220号古江バイパス	鹿屋市～垂水市	200	
道路	直轄	鹿児島3号交通安全対策	出水市、いちき串木野市	183	
道路	直轄	鹿児島10号交通安全対策	霧島市	24	
道路	直轄	鹿児島220号交通安全対策	志布志市、大崎町、垂水市	402	
道路	直轄	鹿児島224号交通安全対策	鹿児島市	84	
道路	直轄	鹿児島225号交通安全対策	枕崎市、南九州市	339	

道路	直轄	鹿児島226号交通安全対策	指宿市、鹿児島市	552	
道路	直轄	鹿児島3号電線共同溝	薩摩川内市、鹿児島市	129	
道路	直轄	鹿児島225号電線共同溝	鹿児島市	702	
道路	補助	国道504号 広瀬道路	さつま町	1,833	
道路	補助	国道504号 阿久根高尾野道路	出水市、阿久根市	490	
道路	補助	(一)飯野松山都城線 末吉道路	曾於市	2,875	
道路	補助	(主)志布志福山線 有明志布志道路	志布志市	740	
道路	補助	(主)志布志福山線 志布志道路	志布志市	1,220	
道路	補助	(主)鹿屋吾平佐多線 吾平道路	鹿屋市	590	
港湾	直轄	鹿児島港 臨港道路整備事業 鴨池中央港区線	鹿児島市	200	
港湾	直轄	鹿児島港 国際クルーズ拠点整備事業	鹿児島市	2,720	港空-16
港湾	直轄	志布志港新若浜地区 国際物流ターミナル整備事業	志布志市	880	港空-17
港湾	直轄	志布志港 ふ頭再編改良事業	志布志市	400	
港湾	直轄	志布志港新若浜地区 防波堤(沖)(改良)整備事業	志布志市	120	
港湾	直轄	名瀬港 予防保全事業	奄美市	721	港空-18
港湾	直轄	名瀬港立神地区 防波堤改良事業	奄美市	837	
海岸	直轄	指宿港海岸 直轄海岸保全施設整備事業	指宿市	1,323	港空-19
港湾	補助	川内港唐浜地区 国内物流ターミナル整備事業	薩摩川内市	20	
港湾	補助	川内港 予防保全事業	薩摩川内市	70	
港湾	補助	西之表港中央地区 複合一貫輸送ターミナル整備事業	西之表市	700	
港湾	補助	和泊港和泊地区 離島ターミナル整備事業	和泊町	600	
空港	直轄	鹿児島空港整備事業	霧島市	553	
住宅	補助	市街地再開発事業 中央町19・20番街区	鹿児島市	※3	—
住宅	補助	市街地再開発事業 千日町1・4番街区	鹿児島市	※3	—
営繕	直轄	鹿児島第3地方合同庁舎	鹿児島市	700	営繕-2

※1 各水系における直轄河川改修事業費の合計

※2 各水系における県内の市町村

※3 社会資本整備総合交付金の内数

山口県(下関市)における主要事業一覧

■新規事業箇所

区分	直轄・補助	事業名	市町村名	H31事業費 (百万円)	参考資料 ページ
港湾	直轄	下関港 国際クルーズ拠点整備事業	下関市	500	港空-1

■継続事業

区分	直轄・補助	事業名	市町村名	H31事業費 (百万円)	参考資料 ページ
港湾	直轄	下関港予防保全事業	下関市	500	
港湾	直轄	関門航路 開発保全航路整備事業		4,040	
海岸	直轄	下関港海岸 直轄海岸保全施設整備事業	下関市	1,482	港空-2
港湾	補助	下関港長府地区 国際物流ターミナル整備事業	下関市	200	

平成31年度の道路調査の見通しについて

個別路線の事業化に向けて、ルート・構造検討に係る調査等を進めます。
 主な調査箇所は、下記の通りです。

【主な調査箇所】

都市計画・環境アセスメントを進めるための調査

熊本県 中九州横断道路 おおづまち くもと 大津町～熊本市

概略ルート・構造の検討(計画段階評価を進めるための調査)

宮崎県 国道10号 すみよし 住吉道路
 福岡県 国道3号 ひろかわ やめ 広川～八女
 福岡県 国道201号 かわら ゆくはし 香春～行橋
 熊本県 九州横断自動車道延岡線 やべ そよう 矢部～蘇陽
 熊本県 熊本天草幹線道路 うと みすみ 宇土～三角
 福岡県 西九州自動車道 にじょう にじょうしかか 二丈～二丈鹿家 ※

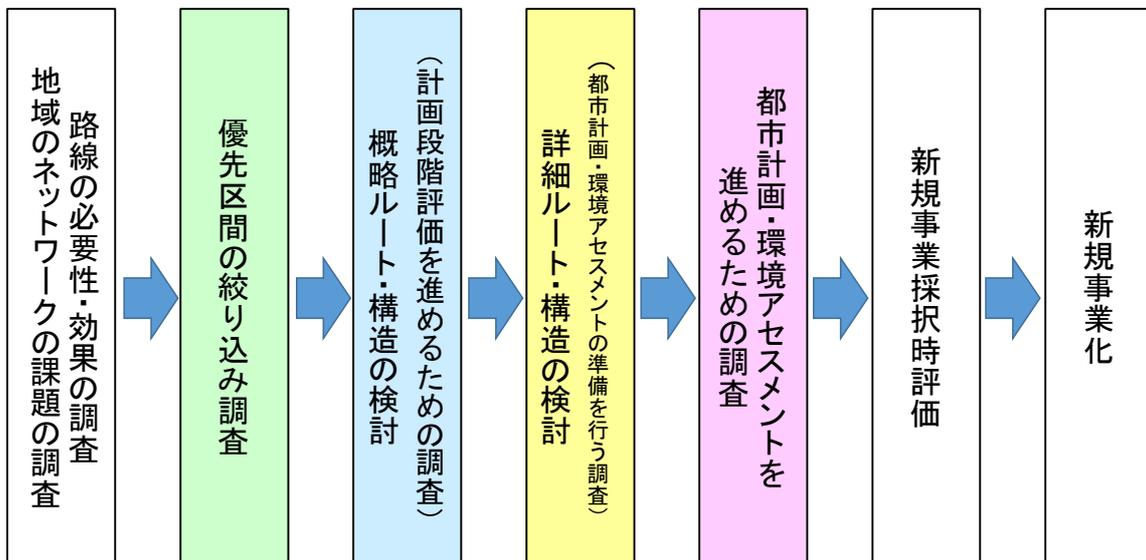
※調査が進捗した後に、概略ルート・構造の検討に着手予定

しものせききたきゆうしゅう 下関北九州道路については、山口県及び福岡県と協力しつつ、直轄調査に着手します(道路-14)。
のべおか そよう ごかせ たかほ すえいち 九州横断自動車道延岡線 蘇陽～五ヶ瀬区間及び高千穂～末市區間については、実施環境整備として詳細なルート・構造を決定するための現地調査等を推進します。

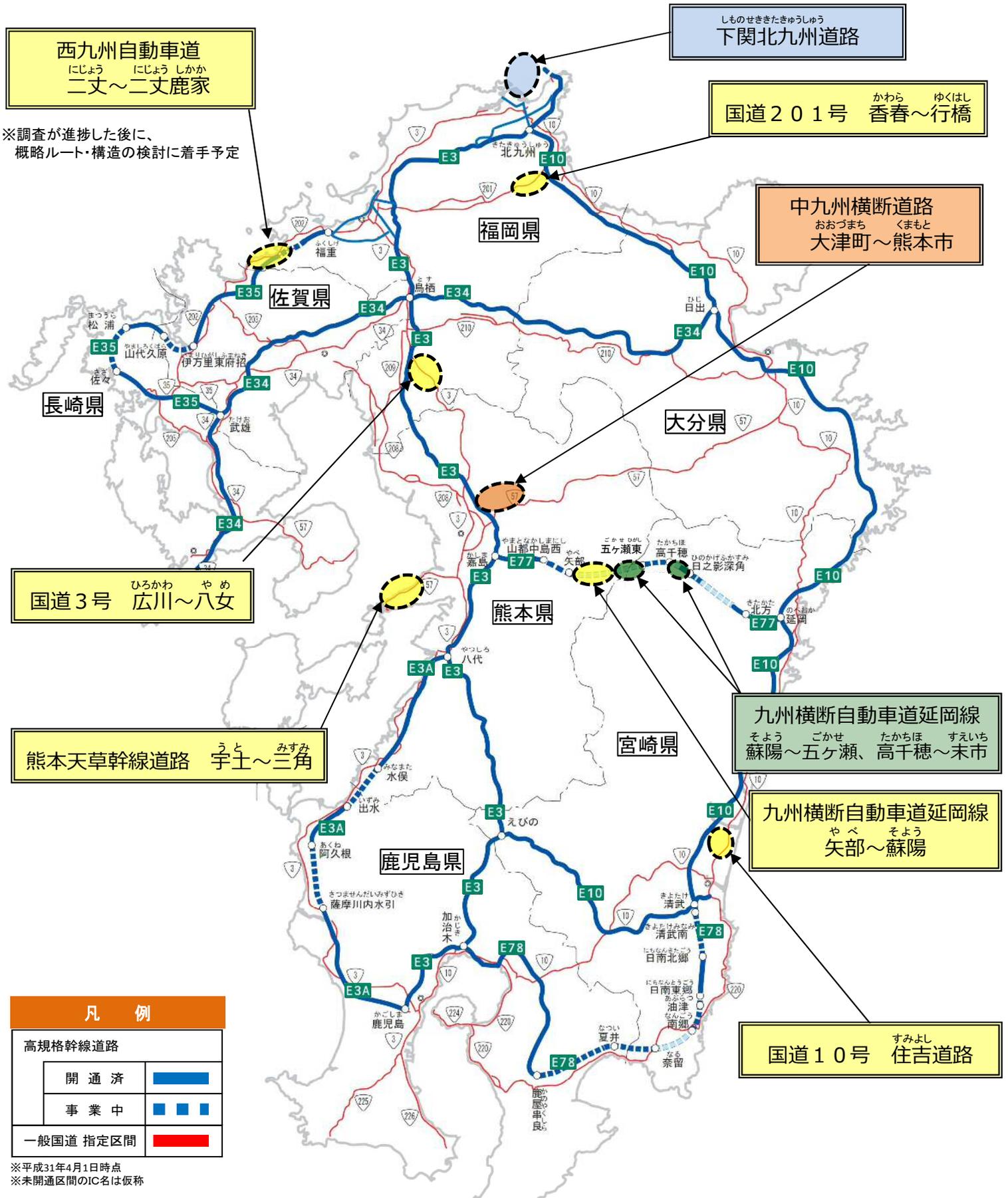
その他の未整備区間についても、当該地域の交通状況、社会経済状況や道路網の課題等を調査し、優先区間の検討や地域の道路網の中での必要性・整備効果の整理等を進めます。

また、渋滞や交通安全など、地域における道路交通に関する課題、サービスレベルを把握するためのデータ収集・分析等を行うとともに、路線の必要性、緊急性、妥当性に関する基礎的な調査を実施します。

<道路調査の流れ>



平成31年度 主な道路調査の見通し箇所



※調査が進捗した後に、概略ルート・構造の検討に着手予定

凡 例	
高規格幹線道路	
開 通 済	
事 業 中	
一般国道 指定区間	

※平成31年4月1日時点
※未開通区間のIC名は仮称

- : 都市計画・環境アセスメントを進めるための調査
- : 概略ルート・構造の検討(計画段階評価を進めるための調査)
- : 直轄調査着手
- : 詳細なルート・構造を決定するための検討

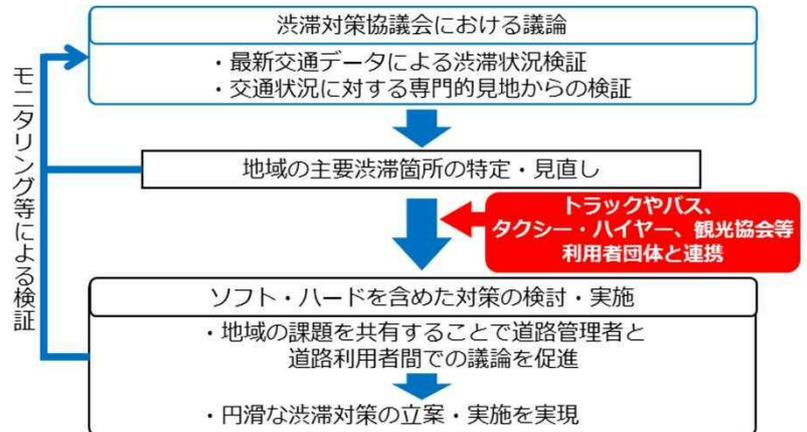
トラック・バス・タクシー渋滞ポイントにおける対策

1. 概要

各県単位で、道路管理者、警察等から構成される渋滞対策協議会において、効果的な対策を検討・実施しています。

この渋滞対策協議会とトラックやバス、タクシー・ハイヤー等の利用者団体との連携を強化し、利用者目線で対策箇所を特定した上で、速効性のある渋滞対策を実施します。

【渋滞対策の流れ】



2. 主な事業箇所・事業内容

国道3号川瀬交差点（福岡県広川町）



＜＜右折レーンの延伸を予定＞＞

国道34号佐賀大医学部入口交差点（佐賀県佐賀市）



＜＜停止線の前出しを予定＞＞

国道57号栗面町交差点（長崎県諫早市）



＜＜路面標示・案内標識更新を予定＞＞

国道57号保田窪北交差点（熊本県熊本市）



＜＜右折レーンの延伸を予定＞＞

国道210号下桑本交差点（大分県大分市）



＜＜右折レーンの延伸を予定＞＞

国道10号日の出町1丁目交差点（宮崎県延岡市）



＜＜右折レーンの延伸を予定＞＞

国道225号谷山港区入口交差点（鹿児島県鹿児島市）



＜＜路面標示を予定＞＞

平成31年度新規事業化箇所（道路関係補助事業）

（単位：百万円）

（1）地域高規格道路

番号	所在地	路線名・箇所	配分額
①	熊本県	国道266号（熊本 ^{くまもと} 天草 ^{あまくさ} 幹線道路） ^{おおやの} 大矢野道路	40

（注）事業費ベース

（2）ICアクセス道路

番号	所在地	路線名・箇所	配分額
①	福岡県	（主） ^{とす} 鳥栖 ^{あさくら} 朝倉線 ^{あじさか} 味坂SIC（仮称）工区	300
②	佐賀県	（主） ^{とす} 鳥栖 ^{あさくら} 朝倉線 ^{あじさか} 味坂SIC（仮称）工区	500

（注）事業費ベース

（3）大規模修繕・更新

番号	所在地	路線名・箇所	配分額
①	佐賀県	国道207号 ^{かせはし} 嘉瀬橋	60
②	宮崎県	国道218号 ^{はぜ} 波瀬 ^{おおはし} 大橋	816
③	宮崎県	国道218号 ^{えと} 千支 ^{おおはし} 大橋	400

（注）事業費ベース

（注）交付金事業として既に着手しており、平成31年度より補助事業に移行する事業は除く

■社会資本総合整備計画(県・政令市が管理する平成31年度開通予定の主な道路を含むもの)

社会資本総合整備計画 計画名	うち平成31年度に開通を予定している主な道路				交付金別 (社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金)
	事業主体	事業実施箇所	事業名	延長 (km)	
北部九州地域の産業を支えるインターチェンジや港湾・駅等の物流拠点へのアクセス道路網の整備	福岡県	香春町 大任町	国道322号 香春大任バイパス	10.50	社総交
通学路における歩道整備などの交通安全対策の推進(防災・安全)	福岡県	桂川町	(一) 豆田稲築線 土師工区	0.62	防安交
競争力強化のための物流ネットワーク等の整備(第2期)	長崎県	佐々町 佐世保市	(主) 佐々鹿町江迎線 志方～黒石工区	1.20	社総交
地域をつなぐ道路ネットワークの整備	長崎県	平戸市	(主) 平戸田平線 春日工区	0.45	社総交
	長崎県	五島市	国道384号 黒瀬拡幅	0.24	社総交
連続立体交差事業による交通渋滞・踏切事故及び市街地分断の解消(交通拠点連携集中支援)	長崎県	長崎市	JR長崎本線連続立体交差事業(浦上駅～長崎駅間)	2.48	社総交
拠点(IC、空港、港湾、駅、工業団地)アクセス向上による産業及び地域活性化支援	熊本県	御船町	(一) 田代御船線 上野2工区	0.12	社総交
地域活性化を支援する交流・物流拠点アクセス道路整備	熊本県	美里町	国道443号 石原椿拡幅	2.80	社総交
熊本地震復興のための、災害に強く安心安全に暮らし学べる道路づくり(防災・安全)	熊本県	錦町	(主) 錦湯前線 一武工区	2.00	防安交
	熊本県	芦北町	(主) 水俣田浦線 福浦工区	0.80	防安交
にぎわいを生みだし活力ある地域づくりを支える大分の道路ネットワーク	大分県	杵築市	国道213号 大分空港道路工区	2.24	社総交
	大分県	臼杵市	(一) 大泊浜徳浦線 深江工区	0.74	社総交
大分の広域交流を支えるアクセス道路等の整備(交通拠点連携集中支援)	大分県	杵築市	(一) 糸原杵築線 大分空港道路工区	1.86	社総交
大分の広域交流を支えるアクセス道路等の整備	大分県	中津市	(主) 中津高田線 今津工区	0.28	社総交
通学路の要対策箇所における安全を確保するみちづくり(防災・安全)	大分県	中津市	(一) 平原耶馬溪線 金吉工区	0.20	防安交
	大分県	豊後大野市	(一) 山内新殿線 新殿工区	0.16	防安交
高規格幹線道路へのアクセス強化に伴う地域の活性化を支援する道づくり	宮崎県	宮崎市	(主) 佐土原国富線 広瀬	0.60	社総交
大規模、広域的な災害リスクを低減させる道づくり	宮崎県	えびの市	国道221号 茶屋平	0.30	社総交
通学路の要対策箇所の安全を確保する安全・安心な道づくり(防災・安全)	宮崎県	日南市	(主) 日南志布志線 仮屋	2.50	防安交
	宮崎県	宮崎市	(都) 木花通線(2工区)	0.56	防安交
	宮崎県	都城市	(都) 中央西通線(牟田町工区)	0.24	防安交
大規模震災時に優先して啓開すべき道路の整備(防災・安全)	宮崎県	西米良村	国道219号 小春	1.70	防安交
9 物流拠点間のアクセス強化による地域の産業活動を支える道路整備	北九州市	八幡西区	国道211号 第1工区	0.70	社総交
安全・安心で快適な通学路及び自転車利用空間が確保された道づくり	福岡市	福岡市	(都) 和白新宮線 和白工区	0.81	防安交
九州中央の交流拠点となる魅力的なまちづくり(第2期)	熊本市	熊本市	(都) 熊本駅城山線(東西)	0.61	社総交